

丹有労連 2023年新春学習会

貧国強兵

亡国政治の責任者
岸田内閣総理大臣に告ぐ

インボイスも最悪なんじゃ ええ加減にしとけ



まず、インボイス制度について

英語 : invoice

インボイスとは、「送り状」を意味する英語であり、一般的には貿易における取引内容が記された文書のことである。あるいは、消費税の仕入税額控除の方式として2023年に導入される「適格請求書等保存方式」の通称である。

貿易に用いられる書類としてのインボイスは、売買される品目やその数量、価格、売り手と買い手、等々、取引にかかる一通りの情報が記されている、通関手続き上の最重要書類である。送り状の役割に加えて請求書としての役割もあり、「送り状兼請求書および取引の明細を記した証明書」を指す用語が「インボイス」である、とも言い得る。インボイスのフォーマット(書式)は日本の商習慣における「送り状」や「請求書」よりも細かい。

インボイスは従来、半ば貿易用語として用いられてきたが、日本国内でも複数の消費税率に対応する制度として「適格請求書等保存方式(いわゆるインボイス制度)」が導入されることになり、「インボイス」の語は貿易の文脈に限った用語ではなくなりつつある。いわゆるインボイス制度は「売り手が、買い手に対して正確な適用税率や消費税額等を伝えるための手段」と位置づけられており、簡易に「税額票」と呼ばれることもある。2018年からビジネス系メディアを中心に「2023年にインボイス(税額票)制度が始まる」という言い方がインボイスに言及される例が増えている。

消費税

事業者の方へ

令和5年10月

インボイス制度が始まります！

制度開始時に

インボイス発行事業者となるためには、原則、令和5年3月31日までに登録申請が必要です！

- インボイスを発行するためには、インボイス発行事業者の登録申請が必要です。登録は課税事業者が受けることができます。
- 免税事業者の方も、ご自身の事業実態に合わせて、インボイス発行事業者の登録を受けるかをご検討ください。
- 登録を受けるかどうかは事業者の方の任意です。登録にあたっては、取引先との調整やシステムの整備が必要となることもあるため、お早目のご準備をおすすめします。
- 登録を受けると「国税庁適格請求書発行事業者公表サイト」で登録番号や氏名又は名称等の情報が公表されます。



登録申請手続は、e-Tax をご利用ください！

- ☑ e-Taxで登録申請手続を行っていただくと、書面で申請された場合に比べて早期に登録通知を受けることができます！
- ☑ e-Taxで申請した場合、電子データで登録通知を受け取れます！電子データで受け取れば紛失のリスクがありません！



個人事業者の方はスマートフォンからでもe-Taxで申請できます。e-Taxのご利用には事前にマイナンバーカードの取得が必要です。

「インボイス」とは

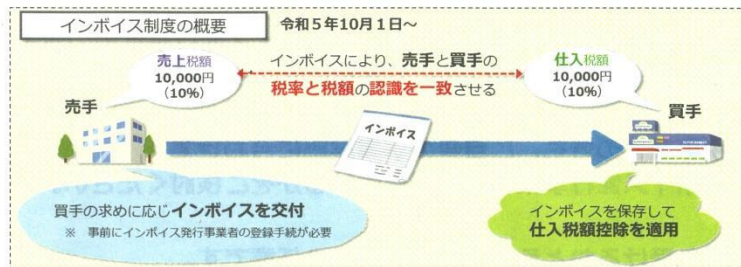
売手が買手に対して、正確な適用税率や消費税額等を伝えるものです。

具体的には、現行の「区分記載請求書」に「登録番号」、「適用税率」及び「税率ごとに区分した消費税額等」の記載が追加されたものをいいます。

「インボイス制度」とは

売手であるインボイス発行事業者は、買手である取引相手（課税事業者）から求められたときは、インボイスを交付しなければなりません（また、交付したインボイスの写しを保存しておく必要があります）。

買手は仕入税額控除の適用を受けるために、原則として、取引相手（売手）であるインボイス発行事業者から交付を受けたインボイスの保存等が必要となります。



インボイス制度特設サイト

制度の概要の他に説明会の開催情報や申請手続などを掲載しております。

「国税庁適格請求書発行事業者公表サイト」へのリンクもご案内しております。

免税事業者の方
向けのコンテンツ
も掲載中！

インボイス制度
特設サイト



制度についての一般的なご質問は

チャットボットにご質問を入力いただくと、AIを活用して24時間自動でお答えします。

上記の「インボイス制度特設サイト」からも、ご利用いただけます。



インボイス制度の疑問
にお答えします！



税務職員ふたば

軽減・インボイスコールセンターでは、一般的なご質問にお答えします

フリーダイヤル 0120 - 205 - 553 (無料)

9:00~17:00 (土日祝除く)

※ 個別相談は、所轄の税務署への
事前予約をお願いします。

こんな程度の情報を、ちらほら見聞きするだけで、よくわからない

インボイス制度が直撃するのは

**収入が1000万円以下の事業主
消費税が免除されてきました。**

請負で働く運送ドライバー

イベントで生計をたてる大道芸人

年金で赤字を埋める高齢農家

年金で赤字を埋める高齢商店主

大企業からの発注に赤字でも対応する町工場

他にも幾多の該当事業主が、インボイス制度で消費税の納税をせまられます。
インボイス制度に適合できなければ、消費税分の値下げが要求されます。

連鎖反応で、国民全体もタダでは済まない

まだ国民が、なんの事だか気づかない間に、増税するつもり



アメリカに消費税は無い 小売業者と消費者間の小売売上税が州によって決められているだけ

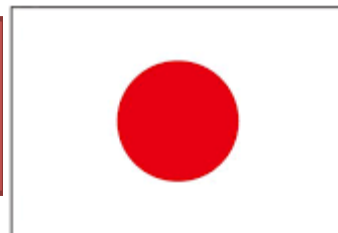
消費税は、新たな産業や企業の芽をつんでしまいます。
だからアメリカでは、国税としての消費税は法律で禁止されています。
APPLEやAMAZONもかつては中小企業で、赤字でも払う消費税の納税があったら
倒産していたかもしれないからです。
また、経済への悪影響も考慮されてアメリカは消費税を導入しません。

日本も消費税が3%で導入された時は、中小企業が潰れるのを防ぐために、
収入が3000万円までは納税義務がありませんでした。

もう、みな忘れた頃だろうと馬鹿にして、1000万円以下の零細業者は潰れても
構わないと方針転換したようです。

日本政府は見えにくい形で、消費税増税を行おうとしています。
二度とSONYやHONDAのような企業が現れないようにしたい？

景気が良くなる政策を実行して税収を増やすのではなく、
消費税に頼る無能な日本政府



「益税」と呼ばれる、取りはぐれた消費税

えきぜい



悪徳商人

年収1000万円以下だから
消費税の納税義務なし



お茶と団子で 1000円
食料品の消費税 80円

客から1080円受取って
80円は……ポツポナイナイして
自分のものにしてしまう

こんな奴がいるから、消費税が全額回収出来ない！！（大蔵省→財務省の言い訳）

はっきり言おう！ こんな悪徳商人はなかなか居ない

お前たちは全員悪徳商人や、益税は許さん

年収1000万円以下で
消費税と無縁の現状

キャベツ1個
100円で販売



1個売れた

農家が100円の収入を得る

終わり

消費税インボイス制度で消費税とるからな

キャベツ1個
100円で販売



1個売れた

農家が100円の収入を得る

しかし消費税8%なので、

$$100 \div 1.08 = 92.59$$

端数処理は四捨五入

切り上げ切り捨て、全部OK

切り捨てで本体価格92円として

消費税8円を納税

これを全部に適用する



今のままで何とかならないか？

年収1000万円以下

消費税と無縁のままがいい

直売所でキャベツ1個
100円で販売



消費税を税務署に納税しない
一般消費者のお客さんに
1個売れた

農家が100円の収入を得る

これまで通り、消費税と無縁



**農家と消費者が直接取引ならば
誰も税務署に消費税を払わなくて良い**

スーパーとか農協や農民連に
米・野菜を出荷したらどうなる??

農家からスーパーが
100円で仕入れたキャベツを
150円で販売した場合

免税農家



スーパー



消費者



キャベツ1個
100円



キャベツ1個
150円+
消費税12円

従来

消費者から預かった12円
免税農家に払ったとみなす8円
差し引き4円を納税



従来は
仕入れ消費税 8円
預かり消費税が12円
12-8=4
スーパーは
差し引き4円を納税

今後
インボイス制度では
免税農家分の
仕入れ消費税は
差し引きできない

12円 そのまま納税

インボイス制度導入後は
免税農家の分は
スーパーが払いなさい



12円の納税(8円 増税になっている)

スーパーからの値下げ要求 来るかも



免税の零細業者から仕入れたら損をする！！

キャベツ1個 従来は100円で仕入れたけど、
92円に値下げしなければ、仕入れません！！

零細農家が92円に値下げしたら、どうなるか？

零細農家が
100円 → 92円に値下げしたら??

農家からスーパーが
92円で仕入れたキャベツを
150円で販売した場合

免税農家



スーパー



消費者



キャベツ1個
92円



キャベツ1個
150円+
消費税12円



免税業者を直撃の
インボイス制度
消費者から預かった12円を
そのまま納税



預かり消費税が12円

スーパーは
そのまま12円を納税

しかし、仕入れ値が8円
下がったから

$12 - 8 = 4$ 円

スーパーの会計は
免税農家から仕入れても
プラスマイナス“ゼロ”

ただでさえ経営が苦しい中小零細業者や農家はどうなる？

1. 商売や農業をやめる・縮小する(多数派と思われる)

取引先の商売も細る

経済が悪化し、さらなる不況に

2. 我慢する

取引先の商売も細る

1よりマシだが経済が悪化し、さらなる不況に

アホ政府の世襲政治家が考えそうなこと
不況で税込減ったら消費税率上げたらええねん

農民連は 農協法に基づく法人には特例があるから大丈夫なのでは？

税務署に確認したらダメでした

インボイス交付義務の免除（注意：消費税の免除ではなかった）

適格請求書を交付することが困難な、以下の取引は交付義務が免除されます。

- ① 公共交通機関である船舶、バス又は鉄道による旅客の運送
（3万円未満のものに限ります。）
- ② 出荷者等が卸売市場において行う生鮮食料品等の譲渡
（出荷者から委託を受けた受託者が卸売の業務として行うものに限ります。）
- ③ 生産者が農業協同組合、漁業協同組合又は森林組合等に委託して行う農林水産物の譲渡
（無条件委託方式かつ共同計算方式により生産者を特定せずに行うものに限ります。）
- ④ 自動販売機・自動サービス機により行われる課税資産の譲渡等
（3万円未満のものに限ります。）
- ⑤ 郵便切手を対価とする郵便サービス
（郵便ポストに差し出されたものに限ります。）

赤表示の分は税額控除できる

適格請求書などの請求書等の交付を受けることが困難な以下の取引は、帳簿のみの保存で仕入税額控除が認められます。

- ① 適格請求書の交付義務が免除されるP13「交付義務の免除」①④⑤に掲げる取引
- ② 適格簡易請求書の記載事項(取引年月日を除きます。)を満たす入場券等が、使用の際に回収される取引
- ③ 古物営業、質屋又は宅地建物取引業を営む事業者が適格請求書発行事業者でない者から、古物、質物又は建物を当該事業者の棚卸資産として取得する取引
- ④ 適格請求書発行事業者でない者から再生資源又は再生部品を棚卸資産として購入する取引
- ⑤ 従業員等に支給する通常必要と認められる出張旅費、宿泊費、日当及び通勤手当等に係る課税仕入れ

農家はインボイスを出さなくて良いけど、
農民連は仕入れ税額控除できない

農協法に基づく法人の特例は何のため？

一般的な納品請求書を出すのも困難な、
 高齢農家に適格請求書(インボイス)を出せと言わなくて良い だけ？

- 【記載事項】
- 下線の項目が、現行の区分記載請求書の記載事項に追加される事項です。
 - 不特定多数の者に対して販売等を行う小売業、飲食店業、タクシー業等に係る取引については、適格請求書に代えて、**適格簡易請求書**を交付することができます。

適格請求書

- 適格請求書発行事業者の氏名又は名称及び登録番号
- 取引年月日
- 取引内容（軽減税率の対象品目である旨）
- 税率ごとに区分して合計した対価の額（税抜き又は税込み）及び適用税率
- 税率ごとに区分した消費税額等
- 書類の交付を受ける事業者の氏名又は名称

請求書 △△商事(株) 登録番号 T 012345...

11月分 131,200円 × ×年11月30日

日付	品名	金額
11/1	魚 *	5,000円
11/1	豚肉 *	10,000円
11/2	タオルセット	2,000円
...		
合計	120,000円	消費税 11,200円
8%対象	40,000円	消費税 3,200円
10%対象	80,000円	消費税 8,000円

※ 軽減税率対象

適格簡易請求書

- 適格請求書発行事業者の氏名又は名称及び登録番号
- 取引年月日
- 取引内容（軽減税率の対象品目である旨）
- 税率ごとに区分して合計した対価の額（税抜き又は税込み）
- 税率ごとに区分した消費税額等又は適用税率

領収書 スーパー○○ 東京都... 登録番号 T 123456...

XX年11月30日

ヨーグルト*	1	¥108
カップラーメン*	1	¥216
ビール	1	¥550
合計		¥874
8%対象		¥324
10%対象		¥550
消費税額		¥24
消費税額		¥50
お預り		¥1,000
お釣		¥126

※ 適用税率又は消費税額等のどちらかを記載 ※両方記載することも可能

※ ⑤の「税率ごとに区分した消費税額」の端数処理は、一の適格請求書につき、税率ごとに1回ずつとなります。

(国税庁資料)

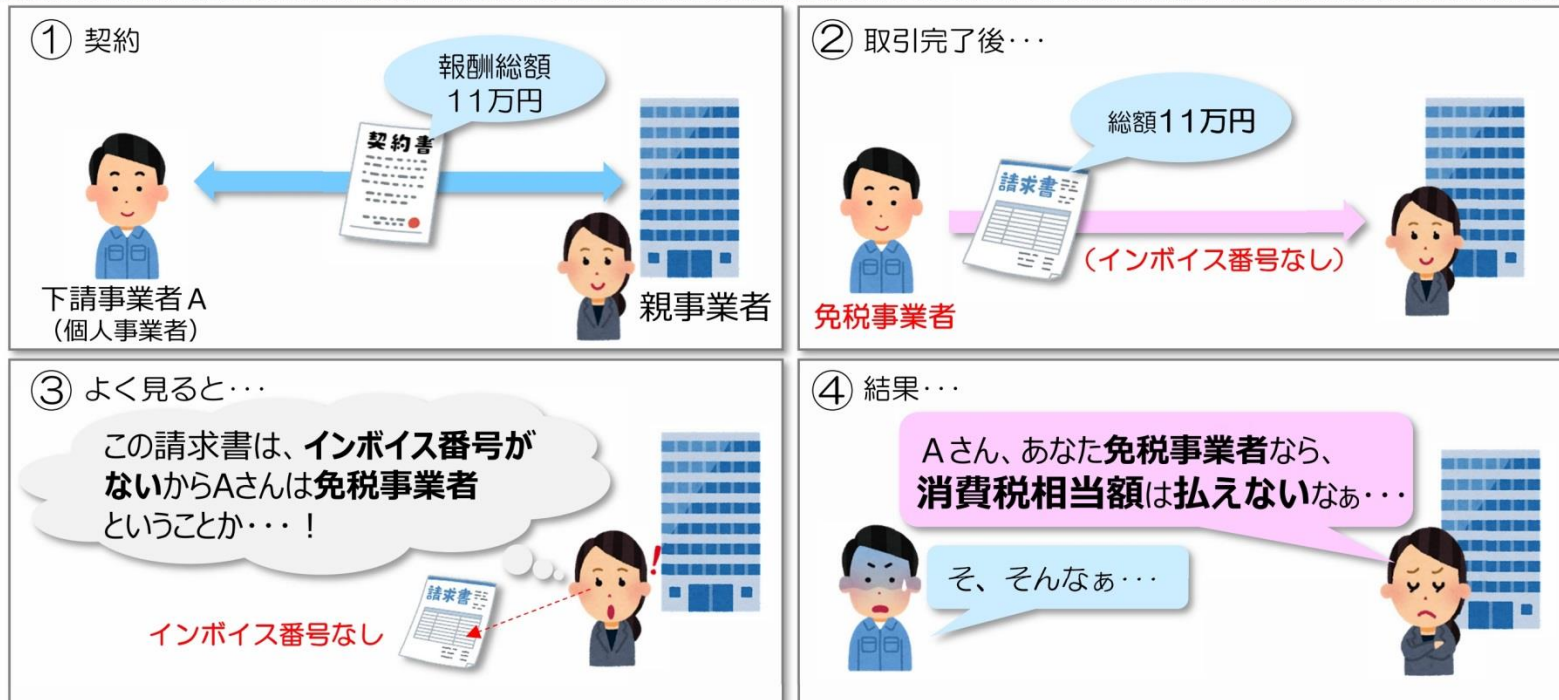
手書きの納品書・請求書では難しいと思われる内容

農協や農民連が代わりに、事務・納税を行う事になりそうです。

インボイス制度後の免税事業者との取引に係る下請法等の考え方

【事例1】

- 「報酬総額11万円」で契約を行った。
- 取引完了後、インボイス発行事業者でなかったことが、請求段階で判明したため、下請事業者が提出してきた請求書に記載された金額にかかわらず、消費税相当額の1万円の一部又は全部を支払わないことにした。



➤それ、下請法違反です！

発注者（買手）が下請事業者に対して、**免税事業者であることを理由にして、消費税相当額の一部又は全部を支払わない行為**は、下請法第4条第1項第3号で禁止されている「**下請代金の減額**」として問題になります。

【事例2】

- 継続的に取引関係のある下請事業者と、免税事業者であることを前提に「単価10万円」で発注を行った。
- その後、今後の取引があることを踏まえ、下請事業者に課税転換を求めた。結果、下請事業者が課税事業者となったにもかかわらず、その後の価格交渉に応じず、一方的に単価を据え置くこととした。



➤それ、下請法違反となるおそれがあります！

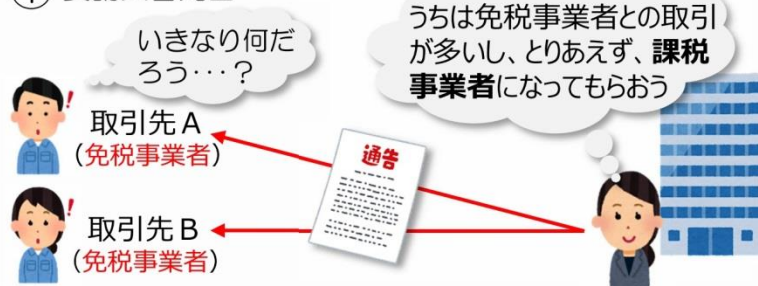


下請事業者が課税事業者になったにもかかわらず、免税事業者であることを前提に行われた単価からの交渉に応じず、一方的に従来どおりに単価を据え置いて発注する行為は、下請法第4条第1項第5号で禁止されている「買ったたき」として問題になるおそれがあります。

【事例3】

- 課税事業者が、取引先である免税事業者に対して、課税転換を求めた。
- その際、「インボイス事業者にならなければ、消費税分はお支払いできません。承諾いただければ今後のお取引は考えさせていただきます。」という文言を用いて要請を行った。また、要請に当たっての価格交渉にも応じなかった。

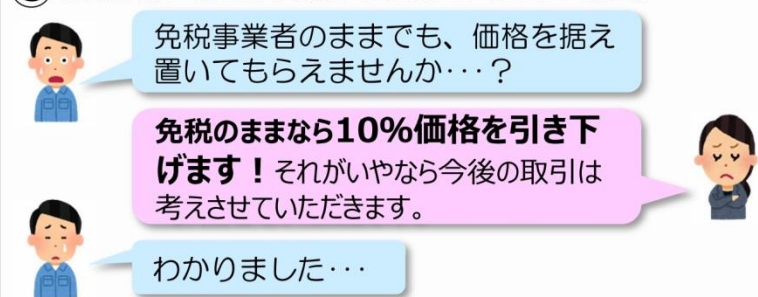
① 要請文書発出



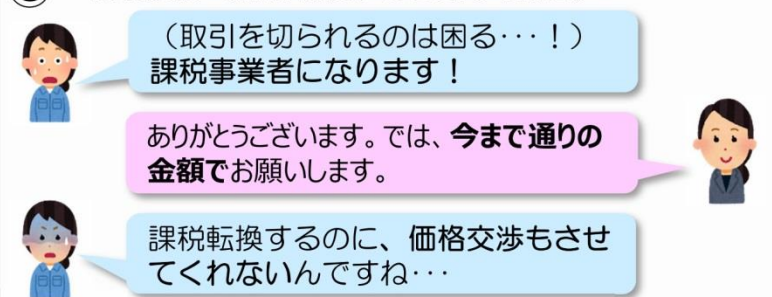
② 要請文書には…



③ 価格交渉（免税事業者のままのAさんの場合）



③' 価格交渉（課税転換するBさんの場合）



➤それ、**独占禁止法上問題**となるおそれがあります!



課税事業者になるよう要請すること自体は独占禁止法上問題になりませんが、それにとどまらず、**課税事業者にならなければ取引価格を引き下げる**、それにも**応じなければ取引を打ち切る**などと**一方的に通告**することは、独占禁止法上問題となるおそれがあります。また、**課税事業者となるに際し**、価格交渉の場において**明示的な協議なしに価格を据え置く場合**も同様です。

その一方で、輸出大企業を代表するトヨタは消費税を納めず 逆に消費税がマイナスになって消費税の還付金を受けています

全国商工新聞

第3481号2021年11月1日付

輸出大企業に消費税1.2兆円超還付 税率10%で1810億円増大



トヨタ自動車への還付金の計算

自2020年4月1日～至2021年3月31日

前提条件

- トヨタの年間総売上高……11兆7,614億円①
- 総売上高のうち輸出売上高(66.4%)……7兆8,096億円②
- 総売上高のうち国内売上高(33.6%)……3兆9,518億円③
- 国内売上高に加算する固定資産の譲渡など(推定額)……100億円④
- 売上原価など年間仕入れ等の額(推定額)……8兆5,390億円⑤

還付金の計算

売り上げに対する税額=輸出売上高②×0%+(国内売上高③+加算額④)×10%=3,961億円⑥

仕入れ等に対する税額=仕入れ等⑤×10%=8,539億円⑦

還付金額=売り上げに対する税額⑥-仕入れ等に対する税額⑦

=▲4,578億円

部品や材料の仕入れに払った消費税が輸出すると全額キャッシュバック

表1 輸出大企業に対する消費税還付金額上位10社の推算

標準税率10% 2020年度分

(単位:億円)

企業名	事業年度	売上高	輸出割合 (%)	20年10% 還付金額	18年8% 還付金額
トヨタ自動車	2020年4月～ 2021年3月	11兆7,614	66.4(推定)	4,578	3,683
本田技研工業	同 上	3兆0,928	86.0(推定)	1,681	1,565
日産自動車	同 上	2兆4,896	78.3(推定)	1,628	1,587
マ ツ ダ	同 上	2兆1,359	81.4	957	790
村田製作所	同 上	1兆1,078	91.5(推定)	758	494
豊田通商	同 上	2兆4,729	60.8(推定)	636	528
SUBARU	同 上	1兆5,809	82.8(推定)	607	507
三菱自動車	同 上	1兆0,922	71.0(推定)	600	683
キャノン	2020年4月～ 2020年12月	1兆2,554	74.5(推定)	525	482
パナソニック	2020年4月～ 2021年3月	3兆8,126	30.3	472	313
合 計				1兆2,442	1兆0,632

消費税が8%から
10%に増税されたら
還付金が増えている

※各社の最新の決算書などにより湖東税理士が推計計算したものの。

零細業者からは、「益税」だと消費税分売り上げを召し上げて、
輸出大企業には、それ以上のハッピーキャッシュバック！！

現実の世界に水戸黄門はいません

しかし選挙があれば政権与党にお灸をすえてやれます

政権与党は国民の怒りが、自分たちに向けられたら
いいかげんな政治を続けられません

声に出さなくても

「こんな連中を許しておけない」

国民の大多数が、そう思ったときに状況が変わります

これまでは国民の大多数が政治に無関心で
悪事もやりやすかった事でしょう

一切は諸行無常です

インチキ政治に、そろそろ終わりの時が来ています



戦争と食糧

どんなに強力な武器と、大軍をかかえていても、食糧が尽きた国は滅びました。

ペリリュー 楽園のゲルニカ

食糧が尽きたら、人間はどうなるのか？



昭和19年、夏。

太平洋戦争末期のペリリュー島に漫画家志望の兵士、田丸はいた。そこはサンゴ礁の海に囲まれ、美しい森に覆われた楽園。そして日米合わせて5万人の兵士が殺し合う狂気の戦場。当時、東洋一と謳われた飛行場奪取を目的に襲い掛かる米軍の海兵隊は精鋭4万。

迎え撃つは『**玉砕禁止・徹底持久**』を命じられた日本軍守備隊1万。祖国から遠く離れた小さな島で、彼らは何のために戦い、何を思い生きたのか—!?

『戦争』の時代に生きた若者の長く忘れ去られた真実の記録！
2016年7月刊。

■著者名：武田一義 / 平塚柁緒(太平洋戦争研究会)



農業に対する自民・公明政府の態度

百姓の経営センスが問題で農業が発展しないんだ！ だから企業参入



兵庫県養父市 農業特区のオリックス ナカバヤシ ことごとく赤字に苦しむ

加西市 「上組」が農業に参入して社員を出向
太陽光発電も行い毎日300万円の利益



農業はもうからないんで辞めて、太陽光発電だけ続けたいです！！

大規模化したら効率が上がるんだ！



赤字も大規模化

アメリカは農家に
1兆5千億円補助金を出している

ほとんどの製造業が海外移転するような為替レートで農業が
生き残ったのは……

年金暮らしの農家の意地で、かろうじて残っているだけ 年金以上の赤字はムリ

先進国では農業のGDP比率は約1% 税金投入して保護している

(A) 農業所得に占める 直接支払(財政負担)の割合			(B) 農業産出額に対する 農業予算の割合(2005年)		
国名	割合(%)	日本を1.00とする	国名	割合(%)	日本を1.00とする
日本	15.6	1.00	日本	27	1.00
米国	26.4	1.66	米国	65	2.41
米国(小麦)	62.4	4.00			
米国(トウモロコシ)	44.1	2.83			
米国(大豆)	47.9	3.07			
米国(コメ)	58.2	3.73			
フランス	90.2	5.78	フランス	44	1.63
イギリス	95.2	6.10	イギリス	42	1.56
スイス	94.5	6.06	スイス	62	2.30

新しい資本主義という名の行き過ぎた資本主義

貧しい人をもっと貧しく、そして金持ちをもっと金持ちに

年金が減るのは、現役労働者の賃金が下がるからです。

現役労働者の賃金が下がるのは、株主の発言力が強すぎて自由に経営できないからです。

株価が上がる経営しか許されないから （会社を応援する株主ではなくなっている）

★内部留保を積み上げろ ★正社員から派遣に置き換えろ ★リストラと呼ぶ首切りをやれ
★新製品の開発なんかやめろ ★海外に生産拠点を移して安価に製造しろ

**そうやって配当金を増やせ、株価を上げて俺をもっと金持ちにしろ
できないなら社長交代**

という強い圧力に経営者は従っているだけです。

持ち株会社を解禁して、財閥解体が逆戻りしています。(なんとかホールディングスという会社)
現役労働者の生活が改善しなければ、その生活を支える農業もダメになります。

**農業は、最も貧しい人にも食糧を絶対に供給しなくてはなりません。
だから格差社会が激しくなると、都市をささえる農村が疲弊します。
国全体の問題で、政治の責任です。**